



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP

コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 六郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	81,597	△15.5	5,685	110.4	5,540	99.4	3,209	134.9
21年3月期	96,534	△2.9	2,701	△46.5	2,778	△41.3	1,366	△47.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	103.35	—	7.7	6.5	7.0
21年3月期	43.74	43.74	3.2	3.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △289百万円 21年3月期 △223百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	86,197	45,912	50.1	1,391.92
21年3月期	84,316	42,001	47.1	1,278.38

(参考) 自己資本 22年3月期 43,221百万円 21年3月期 39,696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	11,283	△4,115	△4,698	9,069
21年3月期	6,129	△4,981	298	6,555

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	436	32.0	1.0
22年3月期	—	7.00	—	12.00	19.00	589	18.4	1.4
23年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		15.5	

平成22年3月期期末配当12円00銭には、記念配当5円00銭が含まれております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,500	6.9	2,100	△3.0	2,100	1.9	1,400	△2.4	45.09
通期	83,000	1.7	4,300	△24.4	4,400	△20.6	2,800	△12.8	90.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 31,413,473株 21年3月期 31,413,473株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 362,145株 21年3月期 360,990株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	50,875	△9.5	2,736	819.2	3,169	282.9	1,573	495.6
21年3月期	56,189	0.5	297	△8.0	827	△31.8	264	△66.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	50.67	—
21年3月期	8.46	8.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	64,815	34,069	52.6	1,097.21
21年3月期	65,181	32,906	50.5	1,059.72

(参考) 自己資本 22年3月期 34,069百万円 21年3月期 32,906百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の前半はリーマンショックに端を発した金融不安が続き、世界各地で景気が大きく後退しました。その後、我が国では、一般消費や雇用の回復は遅れたものの輸出の好転により景気は徐々に回復基調となりました。米国では設備投資や消費の拡大により経済成長率が改善しましたが、欧州主要各国は低成長が続きました。アジアの主要地域においては中国を中心に景気は急速に回復しました。

このような環境の下、当社グループでは、国内外において付加価値の高い発泡樹脂製品の開発・製造・販売に注力するとともに、製造経費の抑制など全社を挙げて様々なコスト低減に取り組み、収益確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結売上高は販売数量の減少に加え、円高による海外売上高の円換算額減少や販売価格低下の影響により、前連結会計年度に比べ15.5%減の81,597百万円となりました。

一方、家電製品に対するエコポイント制度等の効果によりデジタル家電用包装材の需要が回復基調となったことや、製造、物流分野でのコスト低減が一段と進展したことにより、営業利益は5,685百万円（前年同期比110.4%増）、経常利益は5,540百万円（同99.4%増）、当期純利益は3,209百万円（同134.9%増）となりました。

事業の種類別セグメント毎の業績は以下のとおりです。

(シート事業)

食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、同業メーカーの撤退もあって販売数量、売上高とも前連結会計年度に比べ増加しました。産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、帯電防止性能を持った高付加価値製品を中心に売上高が増加しました。広告用ディスプレイ材や折材に用いられる発泡ポリスチレンシート「ミラボード」の販売数量は、需要の低迷を受けて減少しました。

この結果、シート事業の売上高は25,200百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益はコストの低減効果もあり2,643百万円（同89.0%増）となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、世界各地で事業を展開しており、その特性を活かし、衝撃緩衝用バンパーコア材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函や家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材として広く用いられています。当期前半の世界的な需要低迷が影響し、アメリカ、ヨーロッパ、アジアなどの主要な地域において販売数量が大きく減少しました。加えて円高により海外売上高の円換算額減少の影響も受けました。

魚箱、家電製品用緩衝材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」も、需要の減少により販売数量が減少しました。

この結果、ビーズ事業の売上高は44,456百万円（前年同期比21.6%減）となりましたが、営業利益はコストの低減効果や収益性の高い製品へのシフトもあり4,452百万円（同52.1%増）となりました。

(ボード事業)

発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、住宅着工件数減少の影響を受け、販売数量は減少しました。また、トラック等の積載品を保護するための緩衝材や自動車用部品の通い函に使用されている発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」の販売数量も減少しました。

この結果、ボード事業の売上高は7,384百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は物流や製造コストの低減効果もあって850百万円（同73.2%増）となりました。

(その他事業)

ユニットバス天井材に使用される「スーパーブロー」は、景気の悪化による住宅着工件数の減少があったものの、従来的高级機種に加えて普及機種用の販売が伸び、販売数量は増加しました。自動車エアコン用ダクトに使用されている軽量で断熱性、遮音性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」の販売数量も増加しました。

これに対し、一般包材の売上高は需要の低迷や販売単価の低下により減少しました。この結果、その他事業の売上高は4,555百万円（前年同期比16.0%減）、営業損失は233百万円（前年同期は営業損失241百万円）となりました。

なお、連結子会社であった日本リプロマシン工業㈱の清算は平成22年2月に結了いたしました。

所在地別セグメント毎の業績は以下のとおりです。

(日本)

一般包装材、建材の需要が景気の低迷で軟化しましたが、エコポイント制度やエコカー減税等の景気テコ入れ策により家電用包材、自動車用緩衝材の需要は比較的順調に回復しました。かかる状況の中、永久帯電防止機能や高断熱性を備えた製品等、付加価値の高い製品の販売に注力すると共に、徹底したコスト削減を継続しました。

この結果、売上高は60,969百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は5,640百万円（同136.8%増）となりました。

(アメリカ)

アメリカでは、自動車新規登録台数が大幅に落ち込んだ第1四半期の影響が大きく、自動車用緩衝材の需要が落ち込みました。加えて競技用グラウンド基礎緩衝材の施工件数も低調でした。

この結果、売上高は7,221百万円（前年同期比25.5%減）、営業利益は163百万円（同1.2%減）となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパでは、フランス、ドイツをはじめユーロ圏での経済成長が停滞し、自動車の生産台数も減少したことから、自動車用緩衝材の需要が落ち込みました。また、前連結会計年度に比べユーロ安となり、この分円換算額が減少しました。

この結果、売上高は6,329百万円（前年同期比36.3%減）と大幅な減少となりましたが、営業利益は成型事業の収益改善もあって493百万円（同42.4%増）となりました。

(アジア)

アジア各地域においては中国を中心に、家電用包装材や自動車用緩衝材の需要も回復しましたが、第1四半期での落ち込みをカバーできませんでした。なお、前連結会計年度に比べアジア通貨安となり、この分円換算額が減少しました。

この結果、売上高は7,075百万円（前年同期比23.2%減）、営業利益は1,390百万円（同18.1%減）となりました。

なお、海外売上高は前連結会計年度比28.5%減の20,666百万円となりました。また全体の売上高に占める割合は25.3%で、前連結会計年度に比べ4.7ポイント減少しました。

②次期の見通し

平成22年度の世界経済は景気の回復傾向が持続し、アメリカやヨーロッパでは緩やかに景気は回復に向かい、中国をはじめ新興国では力強い成長がなお続くと予想しております。一方、日本経済は、内外需要の低迷、政策効果の牽引力低下を背景に自動車・薄型テレビも景気押し上げ効果は減衰し、当社の主要製品である家電製品用包装材や自動車用緩衝材の販売数量は前年を下回ると予想しております。

グループ全体としては、海外での景気回復を背景に売上高は前年を上回るものの、国内での内需低迷やデフレ進行により、連結利益は前年を下回るものと予想しております。

平成23年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高	83,000百万円
営業利益	4,300百万円
経常利益	4,400百万円
当期純利益	2,800百万円

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

資産等の状況

当連結会計年度末における総資産は86,197百万円で、前連結会計年度末に比べ1,881百万円増加しました。このうち流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等で3,146百万円増加、固定資産は1,265百万円減少しました。

負債は40,285百万円で、前連結会計年度末に比べ2,029百万円減少しました。このうち流動負債は短期借入金金の減少等により823百万円減少し、固定負債は長期借入金金の返済等で1,205百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度末の純資産は45,912百万円、自己資本比率は50.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは増加要因である税金等調整前当期純利益5,096百万円、減価償却費4,688百万円、たな卸資産の減少1,280百万円に対し、減少要因である売上債権の増加1,402百万円などで差引き11,283百万円の収入（前年同期比5,154百万円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は設備投資を中心に、4,115百万円（前年同期比865百万円減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金金の純減による支出2,810百万円、長期借入金金の純減による支出1,160百万円、配当金の支払による支出434百万円等により、差引き4,698百万円の支出（前年同期は298百万円の収入）となりました。

為替変動による換算差額44百万円を加えた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ2,514百万円増加して9,069百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	45.2	47.0	47.1	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	28.8	19.9	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	3.3	4.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.0	18.2	14.1	36.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を基本とした上、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案し、総合的に決定する方針です。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期は当社が東京証券取引所に株式を上場して20年目に当たることからこれを記念し、5円の記念配当を行うことといたしました。これにより1株当たりの期末配当金は普通配当の7円を加えた12円となる予定です。また1株当たりの年間配当金は支払い済みである中間配当金7円を加えて19円となる予定です。次期の配当金は中間、期末配当金とも1株当たり7円の年間合計14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られません。

①原材料価格の変動

当社グループの使用する原料や燃料は、原油及びナフサ価格の変動に大きく影響される為、価格が大きく変動することがあります。これら原料や燃料の価格上昇分を製品販売価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

②世界情勢の変化

当社グループは、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの各地域で広く事業を展開しておりますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地域の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。

③自然災害

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しております。これらの生産設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しておりますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産の保護

当社グループは国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有しておりますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要です。他から侵害を受けたり、他社との間で紛争を生じた場合には事業に悪影響を及ぼす可能性があるため、このリスクを回避すべく国内外で体制を整備しております。

⑤コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、コンプライアンスをはじめとする適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、世界各地域の法規制が変更されることよりその遵守が困難となり、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、その遵守のために費用が新たに発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と国内子会社10社、海外子会社22社、関連会社6社で構成され、発泡技術を主体として機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。また、これらに付随する事業活動も展開しております。

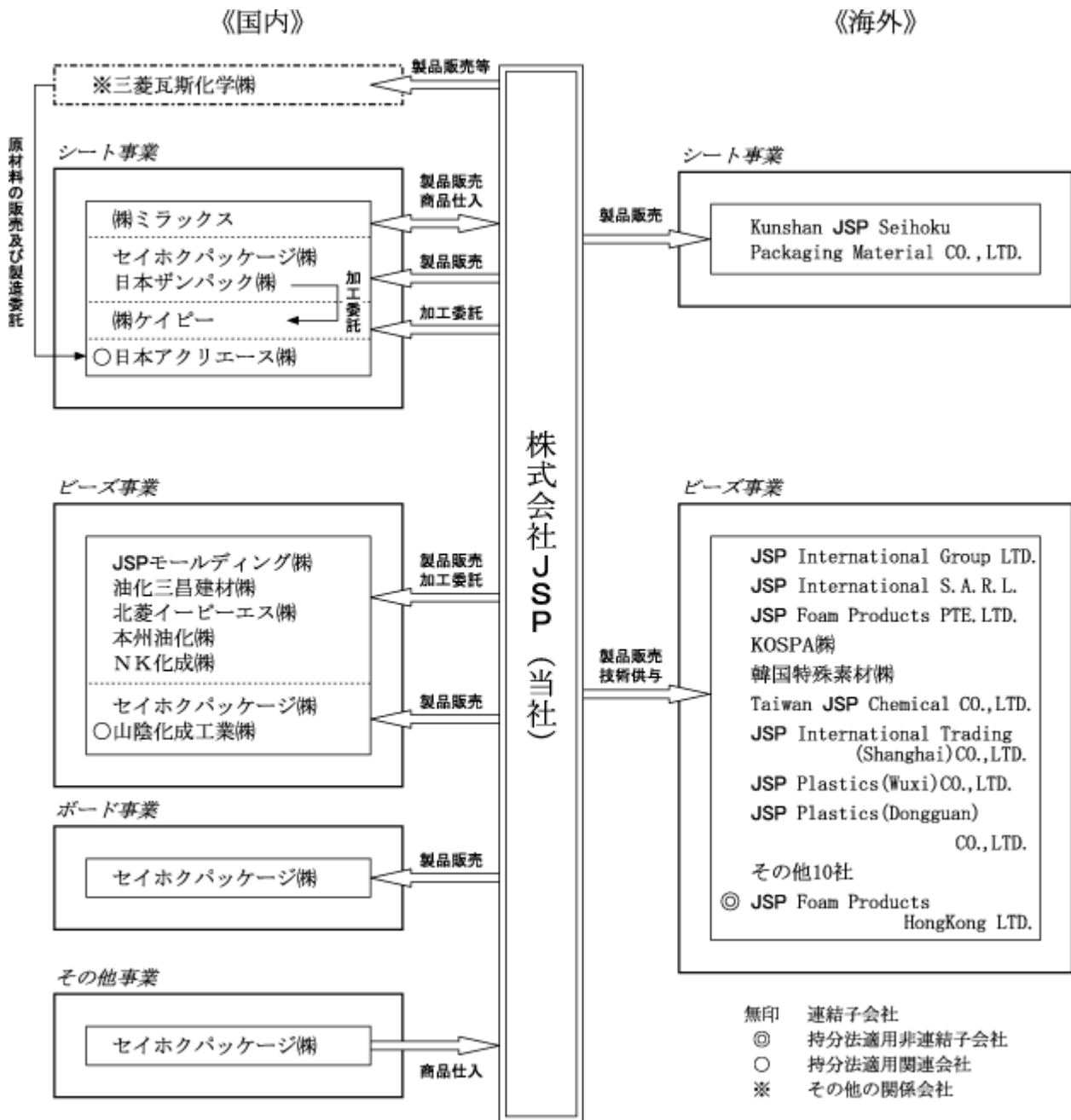
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な製品・商品	主要な関係会社	
シート事業	スチレンペーパー	製造・販売会社	当社
	ミラボード		日本ザンパック(株) (注1)
	Pボード	販売会社	(株)ミラックス
	Pマット		Kunshan JSP Seihoku Packaging Material CO., LTD.
ミラマット	加工委託会社	日本アクリエース(株)	
ミラネット		セイホクパッケージ(株)	
	キャプロン		(株)ケイピー
ビーズ事業	ピーブロック (ARPRO)	製造・販売会社	当社
	エルブロック		油化三昌建材(株)
	スチロダイア		北菱イーピーエス(株)
			本州油化(株)
			NK化成(株)
			JSP International Group LTD.
			JSP International S. A. R. L.
			JSP Foam Products PTE. LTD.
			KOSPA(株)
			韓国特殊素材(株)
			Taiwan JSP Chemical CO., LTD.
			JSP International Trading (Shanghai) CO., LTD.
			JSP Plastics (Wuxi) CO., LTD.
			JSP Plastics (Dongguan) CO., LTD.
			JSP Foam Products HongKong LTD.
			山陰化成工業(株)
		販売会社	セイホクパッケージ(株)
		加工委託会社	JSP モールドイング(株)
ボード事業	ミラフォーム	製造・販売会社	当社
	ミラプランク		
	ミラポリカフォーム	販売会社	セイホクパッケージ(株)
	Jスリット		
その他事業	スーパーブロー	製造・販売会社	当社
	スーパーフォーム		
		販売会社	セイホクパッケージ(株)

(注) 1 日本ザンパック(株)は、平成22年4月1日をもって(株)ザンパックに商号変更しております。

2 その他事業の主要な関係会社であった日本リプロマシ工業(株)は、平成22年2月16日をもって清算終了しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コア技術である合成樹脂発泡及び二次加工により、省資源・省エネルギーで社会生活の利便性向上に寄与する製品を継続的に提供することを社会的使命と位置付けており、変化を続ける市場ニーズへ適切に対応してグローバルな競争力・収益力を備える企業となることを目指しております。

また、地球環境の保全是経営の重要課題であると認識し、環境負荷の低減、廃棄物の削減やリサイクルの推進を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE、ROA等の指標を重要な経営指標と認識しておりますが、下記の連結中期経営計画では、収益を伴った着実な成長を実践していくために、成長を計る「売上高」と事業の収益性を計る「営業利益率」の2つを基本的な目標指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、地球環境に優しい製品づくりを通じてかけがえのない地球環境を守り、省資源・省エネルギー・循環型社会への適合など、多角的な観点から環境負荷の低減に傾注していくことが、企業としての信頼確保や競争力強化につながるものと考えております。

当社グループは、平成24年3月期を最終年度とする連結中期経営計画「NEXT JSP」を策定しており、その具体的な骨子は以下のとおりです。

- (1) グローバル化戦略の推進
- (2) 国内事業の競争力強化
- (3) 新たな成長基盤の確立
- (4) 地球環境に優しい製品づくり
- (5) 活力ある企業集団の形成

最終年度である平成24年3月期の主な目標は以下のとおりであります。

- (1) 定量的目標
売上高90,000百万円、営業利益率5%
- (2) 定性的目標
 - ① 地球環境との調和
 - ② 発泡に固守せず未来を創造
 - ③ 将来を担う製品の研究開発の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、かけがえのない地球環境を守り、事業と環境の共生を図り、省資源・省エネルギー・循環型社会への適合など、多角的な観点から環境負荷の低減に傾注していく事が、企業としての信頼確保と競争力強化につながるものと考えております。

具体的には、地球環境との調和の下、ワールドワイドサプライヤーとして次なる飛躍を成し遂げるため、国内では、グループ内バリューチェーンの最大化を目指した省エネ生産設備への再編、統廃合等による経営資源の最適化、新たな成長基盤の確立、活力ある企業集団の形成に努め、また、海外では、地域別事業戦略を明確にすると共に、グループ全体のマーケティング力及び選択と集中による研究開発の強化により、事業のグローバル化を積極的に推進することで、連結中期経営計画「NEXT JSP」の目標を達成することが最重要課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,935	11,882
受取手形及び売掛金	※1 23,418	※1 24,930
有価証券	1	39
商品及び製品	5,284	4,633
仕掛品	913	532
原材料及び貯蔵品	2,852	2,671
未収入金	529	480
繰延税金資産	844	1,093
その他	1,220	972
貸倒引当金	△159	△250
流動資産合計	43,841	46,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,009	27,636
減価償却累計額	△14,828	△15,720
建物及び構築物（純額）	12,180	11,915
機械装置及び運搬具	52,535	53,983
減価償却累計額	△41,659	△43,904
機械装置及び運搬具（純額）	10,875	10,079
土地	11,557	11,613
リース資産	86	104
減価償却累計額	△8	△38
リース資産（純額）	78	65
建設仮勘定	975	654
その他	8,247	8,205
減価償却累計額	△7,470	△7,539
その他（純額）	777	666
有形固定資産合計	※3 36,445	※3 34,995
無形固定資産	715	936
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,780	※2 1,906
長期貸付金	42	28
繰延税金資産	216	195
その他	1,318	1,190
貸倒引当金	△43	△44
投資その他の資産合計	3,315	3,277
固定資産合計	40,475	39,210
資産合計	84,316	86,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,025	9,278
短期借入金	9,194	6,386
1年内返済予定の長期借入金	※3 4,777	※3 4,569
1年内償還予定の社債	222	162
リース債務	23	37
未払金	2,121	2,324
未払法人税等	564	1,660
未払消費税等	190	381
繰延税金負債	9	4
賞与引当金	741	1,109
設備関係支払手形	43	154
設備関係未払金	469	388
その他	1,935	2,037
流動負債合計	29,319	28,495
固定負債		
社債	162	—
長期借入金	※3 11,035	※3 10,113
リース債務	69	79
繰延税金負債	521	505
退職給付引当金	403	409
役員退職慰労引当金	141	126
執行役員退職慰労引当金	39	33
負ののれん	482	361
その他	139	159
固定負債合計	12,995	11,789
負債合計	42,315	40,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	21,548	24,413
自己株式	△210	△211
株主資本合計	44,871	47,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	167
為替換算調整勘定	△5,305	△4,682
評価・換算差額等合計	△5,174	△4,515
少数株主持分	2,304	2,691
純資産合計	42,001	45,912
負債純資産合計	84,316	86,197

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	96,534	81,597
売上原価	73,255	56,875
売上総利益	23,279	24,721
販売費及び一般管理費		
販売費	7,059	6,030
一般管理費	13,518	13,005
販売費及び一般管理費合計	※1 20,577	※1 19,036
営業利益	2,701	5,685
営業外収益		
受取利息	258	173
受取配当金	35	30
受取賃貸料	57	60
為替差益	81	—
負ののれん償却額	160	120
その他	236	308
営業外収益合計	830	694
営業外費用		
支払利息	431	308
為替差損	—	72
持分法による投資損失	223	289
その他	99	168
営業外費用合計	754	839
経常利益	2,778	5,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	※2 2
投資有価証券売却益	11	0
貸倒引当金戻入額	16	16
過年度賞与引当金繰入過大額	62	—
その他	45	13
特別利益合計	139	32
特別損失		
固定資産除却損	※4 89	※4 147
固定資産売却損	※3 0	※3 2
投資有価証券評価損	65	2
投資有価証券売却損	43	—
関係会社整理損	107	6
減損損失	—	※5 171
たな卸資産評価損	—	92
その他	5	53
特別損失合計	312	476
税金等調整前当期純利益	2,605	5,096
法人税、住民税及び事業税	454	1,835
過年度法人税等	253	6
法人税等調整額	131	△271
法人税等合計	839	1,571
少数株主利益	399	316
当期純利益	1,366	3,209

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,113	10,128
当期変動額		
新株の発行	15	—
当期変動額合計	15	—
当期末残高	10,128	10,128
資本剰余金		
前期末残高	13,389	13,405
当期変動額		
新株の発行	15	—
当期変動額合計	15	—
当期末残高	13,405	13,405
利益剰余金		
前期末残高	21,123	21,548
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△434
当期純利益	1,366	3,209
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△337	—
持分法の適用範囲の変動	△134	—
連結範囲の変動	—	91
当期変動額合計	424	2,865
当期末残高	21,548	24,413
自己株式		
前期末残高	△42	△210
当期変動額		
自己株式の取得	△168	△1
当期変動額合計	△168	△1
当期末残高	△210	△211
株主資本合計		
前期末残高	44,583	44,871
当期変動額		
新株の発行	31	—
剰余金の配当	△469	△434
当期純利益	1,366	3,209
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△337	—
持分法の適用範囲の変動	△134	—
自己株式の取得	△168	△1
連結範囲の変動	—	91
当期変動額合計	287	2,864
当期末残高	44,871	47,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	36
当期変動額合計	20	36
当期末残高	131	167
為替換算調整勘定		
前期末残高	△48	△5,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,257	623
当期変動額合計	△5,257	623
当期末残高	△5,305	△4,682
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61	△5,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,236	659
当期変動額合計	△5,236	659
当期末残高	△5,174	△4,515
少数株主持分		
前期末残高	3,411	2,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,106	386
当期変動額合計	△1,106	386
当期末残高	2,304	2,691
純資産合計		
前期末残高	48,057	42,001
当期変動額		
新株の発行	31	—
剰余金の配当	△469	△434
当期純利益	1,366	3,209
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△337	—
持分法の適用範囲の変動	△134	—
自己株式の取得	△168	△1
連結範囲の変動	—	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,343	1,046
当期変動額合計	△6,055	3,910
当期末残高	42,001	45,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,605	5,096
減価償却費	5,069	4,688
減損損失	—	171
負ののれん償却額	△160	△120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△140	87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107	367
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△21
固定資産除売却損益 (△は益)	86	146
投資有価証券売却損益 (△は益)	32	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	65	2
受取利息及び受取配当金	△294	△204
支払利息	431	308
為替差損益 (△は益)	103	△37
持分法による投資損益 (△は益)	223	289
売上債権の増減額 (△は増加)	4,693	△1,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,108	197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45	1,280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73	284
その他	△555	786
小計	6,998	11,926
利息及び配当金の受取額	287	214
利息の支払額	△433	△310
法人税等の支払額	△723	△546
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,129	11,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	0	—
固定資産の取得による支出	△4,371	△3,203
固定資産の売却による収入	11	12
固定資産の除却による支出	△22	△25
投資有価証券の取得による支出	△8	△240
投資有価証券の売却による収入	33	0
定期預金の純増減額 (△は増加)	△592	△256
関係会社株式の取得による支出	△200	—
関係会社株式の売却による収入	190	—
その他	△21	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,981	△4,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,032	△2,810
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,500	—
長期借入れによる収入	5,700	3,700
長期借入金の返済による支出	△4,984	△4,860
社債の償還による支出	△222	△222
株式の発行による収入	31	—
自己株式の取得による支出	△168	△1
配当金の支払額	△470	△434
少数株主への配当金の支払額	△104	△30
その他	△15	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	298	△4,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△878	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	567	2,514
現金及び現金同等物の期首残高	5,400	6,555
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	587	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,555	※1 9,069

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 30社 主要な連結子会社の名称 日本ザンパック㈱、㈱ケイピー、 日本リプロマシ工業㈱、セイホク パッケージ㈱、ジェイエスピー モールディング㈱、㈱ミラック ス、油化三昌建材㈱、北菱イー ーエス㈱、本州油化㈱、NK化成 ㈱、ジェイエスピーインターナ ショナルグループLTD.、ジェイエ スピーインターナショナル S.A.R.L.、ジェイエスピーフォー ムプロダクツPTE. LTD.、KOSPA㈱、 韓国特殊素材㈱、ジェイエスピー インターナショナルトレーディ ング(シャンハイ)CO.,LTD.、タイ ワンジェイエスピーケミカル CO.,LTD.、ジェイエスピープラス チックス(ウシイ)CO.,LTD.、ジ ェイエスピープラスチックス(ド ンガン)CO.,LTD.、クンシャン ジェイエスピーセイホクパッケー ジングマテリアルCO.,LTD. なお、NK化成㈱(旧日化化成 品㈱)については、重要性が増し たため、当連結会計年度より連結 の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 3社 日本スチレンペーパー㈱、ジェ イエスピーインターナショナル LTD.、ジェイエスピーフォー ムプロダクツホンコンLTD.(日本ス チレンペーパー㈱は、現在営業活動 を行っておりません。)</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも 小規模会社であり合計の総資産、 売上高、当期純損益及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いず れも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 日本ザンパック㈱、㈱ケイピー、 セイホクパッケージ㈱、ジェ イエスピーモールディング㈱、 ㈱ミラックス、油化三昌建材 ㈱、北菱イーピーエス㈱、 本州油化㈱、NK化成㈱、 ジェイエスピーインターナ ショナルグループLTD.、ジェ イエスピーインターナシ ョナルS.A.R.L.、ジェ イエスピーフォームプロ ダクツPTE. LTD.、KOSPA ㈱、韓国特殊素材㈱、ジェ イエスピーインターナシ ョナルトレーディング(シ ャンハイ)CO.,LTD.、 タイワンジェイエスピー ケミカルCO.,LTD.、 ジェイエスピープラス チックス(ウシイ)CO.,LTD.、 ジェイエスピープラス チックス(ドンガン)CO., LTD.、クンシャンジェ イエスピーセイホクパ ケージングマテリアル CO.,LTD. なお、連結子会社であ った日本リプロマシ 工業㈱は、平成22年 2月に清算終了した ため連結の範囲 から除外して おります。</p> <p>(2)非連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 日本アクリエース㈱、山陰化成工業㈱</p> <p>なお、持分法適用関連会社であったシールドエアパッケージングS.A.S.は、保有株式のすべてを売却したことにより、平成20年9月をもって持分法適用関連会社の範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 日本アクリエース㈱、山陰化成工業㈱</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>在外連結会社 国際財務報告基準又は米国基準によっております。</p> <p>国内連結会社 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>在外連結会社 同左</p> <p>国内連結会社 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
② たな卸資産	<p>国内連結会社 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>在外連結会社 主として先入先出法による低価法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益は320百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ172百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>国内連結会社 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
① 有形固定資産	<p>国内連結会社（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 主として、旧定率法によっております。 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として、旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結会社 定額法によっております。</p>	<p>国内連結会社（リース資産を除く） 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
② 無形固定資産	<p>国内連結会社（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結会社 定額法によっております。</p>	<p>国内連結会社（リース資産を除く） 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p>
③ リース資産	<p>国内連結会社 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>在外連結会社 国際財務報告基準又は米国基準によっております。</p>	<p>国内連結会社 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法 ① 株式交付費	<p>国内連結会社 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金	<p>国内連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することとしております。</p>	<p>国内連結会社 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p>
② 賞与引当金	<p>国内連結会社 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき実際の支給見込額を計上しております。</p>	<p>国内連結会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
③ 退職給付引当金	<p>国内連結会社</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>在外連結会社</p> <p>国際財務報告基準又は米国基準によっております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p> <p>在外連結会社</p> <p>同左</p>
④ 役員退職慰労引当金	<p>国内連結会社</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の子会社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>
⑤ 執行役員退職慰労引当金	<p>国内連結会社</p> <p>執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>国内連結会社</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>国内連結会社</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	<p>国内連結会社</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、その発生原因に応じて20年以内で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の損益への影響はありません。 なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>	—————
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————
—————	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の未認識数理計算上の差異は593百万円増加しておりますが、数理計算上の差異については発生翌連結会計年度より費用処理することとしているため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,673百万円、841百万円、3,126百万円となります</p>	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 受取手形裏書譲渡高 25百万円	※1 受取手形裏書譲渡高 23百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 448百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 261百万円
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 1,051百万円 (918百万円) 機械装置 886 (886) 土地 2,754 (2,600) 計 4,692 (4,405) 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 27百万円 (一百万円) 長期借入金 281 (200) 計 308 (200) 上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 1,032百万円 (911百万円) 機械装置 637 (637) 土地 2,754 (2,600) 計 4,423 (4,148) 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 27百万円 (一百万円) 長期借入金 254 (200) 計 281 (200) 上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。
4 保証債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。 関係会社 日本アクリエース㈱ 410百万円 ㈱エスポ 4 計 414 (2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。 183百万円	4 保証債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。 関係会社 日本アクリエース㈱ 370百万円 (2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。 156百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">6,020百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,654</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">739</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,869</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。</p>	販売運賃	6,020百万円	保管費	505	給料手当及び賞与	4,654	賞与引当金繰入額	353	減価償却費	739	賃借料	775	研究開発費	1,869	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">5,083百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,565</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,749</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。</p>	販売運賃	5,083百万円	保管費	440	給料手当及び賞与	4,565	賞与引当金繰入額	498	減価償却費	701	賃借料	722	研究開発費	1,749
販売運賃	6,020百万円																												
保管費	505																												
給料手当及び賞与	4,654																												
賞与引当金繰入額	353																												
減価償却費	739																												
賃借料	775																												
研究開発費	1,869																												
販売運賃	5,083百万円																												
保管費	440																												
給料手当及び賞与	4,565																												
賞与引当金繰入額	498																												
減価償却費	701																												
賃借料	722																												
研究開発費	1,749																												
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0	計	3百万円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	0	計	2百万円																
機械装置及び運搬具	3百万円																												
その他	0																												
計	3百万円																												
機械装置及び運搬具	2百万円																												
その他	0																												
計	2百万円																												
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	0	計	2																				
機械装置及び運搬具	0百万円																												
機械装置及び運搬具	2百万円																												
その他	0																												
計	2																												
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	29百万円	機械装置及び運搬具	41	その他	17	計	89百万円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	110	その他	11	計	147百万円												
建物及び構築物	29百万円																												
機械装置及び運搬具	41																												
その他	17																												
計	89百万円																												
建物及び構築物	24百万円																												
機械装置及び運搬具	110																												
その他	11																												
計	147百万円																												
	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">米国(ペンシルヴァニア州)</td> <td style="text-align: center;">遊休設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・イン・フローの相互依存的関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の遊休資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に171百万円計上しております。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具171百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	米国(ペンシルヴァニア州)	遊休設備	機械装置	171																				
場所	用途	種類	減損損失																										
米国(ペンシルヴァニア州)	遊休設備	機械装置	171																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,372,473	41,000	—	31,413,473

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 41,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,514	300,476	—	360,990

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 476株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	250	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	219	7	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	217	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473	—	—	31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360,990	1,155	—	362,145

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	217	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	217	7	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) 現金及び預金勘定 8,935百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,381 有価証券 1 有価証券のうち取得日から3ヶ月を 超えて償還期限の到来する短期投資 — 現金及び現金同等物 6,555	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) 現金及び預金勘定 11,882百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,852 有価証券 39 有価証券のうち取得日から3ヶ月を 超えて償還期限の到来する短期投資 — 現金及び現金同等物 9,069

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,725	56,716	7,670	5,422	96,534	—	96,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	68	4	273	371	(371)	—
計	26,749	56,784	7,675	5,695	96,905	(371)	96,534
営業費用	25,350	53,856	7,184	5,937	92,329	1,503	93,832
営業利益 又は営業損失(△)	1,398	2,928	490	△241	4,576	(1,874)	2,701

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業…スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、
キャプロン

ビーズ事業…ピーブロック (ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業…ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット

その他事業…スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,908百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、シート事業が161百万円、ビーズ事業が100百万円、ボード事業が12百万円、その他事業が45百万円それぞれ減少しております。

4 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、ビーズ事業が17百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,200	44,456	7,384	4,555	81,597	—	81,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	43	7	206	274	(274)	—
計	25,216	44,500	7,392	4,762	81,871	(274)	81,597
営業費用	22,572	40,047	6,541	4,995	74,158	1,753	75,912
営業利益 又は営業損失(△)	2,643	4,452	850	△233	7,712	(2,027)	5,685

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業…スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、
キャプロン

ビーズ事業…ピーブロック (ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業…ミラフォーム、ミラブランク、ミラポリカフォーム、Jスリット

その他事業…スーパーブロー、スーパーフォーム

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,052百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,689	9,698	9,934	9,212	96,534	—	96,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	933	42	2	8	986	(986)	—
計	68,623	9,740	9,936	9,221	97,521	(986)	96,534
営業費用	66,241	9,574	9,589	7,524	92,930	902	93,832
営業利益	2,381	165	346	1,696	4,591	(1,889)	2,701

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ …………… 米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ …………… フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア …………… シンガポール・韓国・台湾・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,908百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本が320百万円減少しております。

5 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、アメリカが28百万円減少し、アジアが10百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,969	7,221	6,329	7,075	81,597	—	81,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	843	—	3	0	847	(847)	—
計	61,813	7,221	6,333	7,076	82,445	(847)	81,597
営業費用	56,172	7,058	5,839	5,685	74,756	1,156	75,912
営業利益	5,640	163	493	1,390	7,688	(2,003)	5,685

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ …………… 米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ …………… フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア …………… シンガポール・韓国・台湾・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,052百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,760	9,743	9,345	67	28,917
II 連結売上高(百万円)					96,534
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	10.1	9.7	0.1	30.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………米国・カナダ・メキシコ

(2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ

(3) アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国

(4) その他の地域……………オセアニア・アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 直前数期間及び将来における影響度を鑑み、当連結会計年度よりアジアを区分して記載いたしました。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,178	6,300	7,158	30	20,666
II 連結売上高(百万円)					81,597
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	7.7	8.8	0.0	25.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………米国・カナダ・メキシコ

(2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ

(3) アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国

(4) その他の地域……………オセアニア・アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	942	603	338	機械装置及び運搬具	892	683	209
その他(工具・器具・備品)	510	315	195	その他(工具・器具・備品)	447	325	122
ソフトウェア	86	61	25	ソフトウェア	46	37	9
合計	1,539	980	559	合計	1,387	1,046	341
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			212百万円	1年以内			157百万円
1年超			346	1年超			183
合計			559	合計			341
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額				3 当期の支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			243百万円	支払リース料			212百万円
減価償却費相当額			243	減価償却費相当額			212
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産 主として、提出会社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。				・有形固定資産 同左			
・無形固定資産 提出会社における業務管理用ソフトウェアであります。				・無形固定資産 同左			
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却の方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内			113百万円	1年以内			110百万円
1年超			554	1年超			501
合計			667	合計			612

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>退職給付費用等</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,430</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△141</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>設備等加速償却不足額</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 530</p>	賞与引当金	280百万円	貸倒引当金	5	減価償却費	42	未払事業税及び未払事業所税	66	退職給付費用等	153	役員退職慰労引当金	57	執行役員退職慰労引当金	15	関係会社株式評価損	62	投資有価証券評価損	47	ゴルフ会員権評価損	26	繰越欠損金	164	合併受入資産評価差額	7	その他	500	<hr/>		繰延税金資産小計	1,430	評価性引当額	△141	<hr/>		繰延税金資産合計	1,288	設備等加速償却不足額	356	固定資産圧縮積立金等	15	その他有価証券評価差額金	103	合併受入資産評価差額	108	前払年金費用	54	その他	119	<hr/>		繰延税金負債合計	758	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>退職給付費用等</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,563</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△108</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>設備等加速償却不足額</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 778</p>	賞与引当金	432百万円	貸倒引当金	62	減価償却費	42	未払事業税及び未払事業所税	148	退職給付費用等	165	役員退職慰労引当金	49	執行役員退職慰労引当金	13	関係会社株式評価損	5	投資有価証券評価損	48	ゴルフ会員権評価損	23	繰越欠損金	95	合併受入資産評価差額	7	その他	468	<hr/>		繰延税金資産小計	1,563	評価性引当額	△108	<hr/>		繰延税金資産合計	1,454	設備等加速償却不足額	292	固定資産圧縮積立金等	18	その他有価証券評価差額金	132	合併受入資産評価差額	108	前払年金費用	11	その他	113	<hr/>		繰延税金負債合計	675
賞与引当金	280百万円																																																																																																								
貸倒引当金	5																																																																																																								
減価償却費	42																																																																																																								
未払事業税及び未払事業所税	66																																																																																																								
退職給付費用等	153																																																																																																								
役員退職慰労引当金	57																																																																																																								
執行役員退職慰労引当金	15																																																																																																								
関係会社株式評価損	62																																																																																																								
投資有価証券評価損	47																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	26																																																																																																								
繰越欠損金	164																																																																																																								
合併受入資産評価差額	7																																																																																																								
その他	500																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	1,430																																																																																																								
評価性引当額	△141																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	1,288																																																																																																								
設備等加速償却不足額	356																																																																																																								
固定資産圧縮積立金等	15																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	103																																																																																																								
合併受入資産評価差額	108																																																																																																								
前払年金費用	54																																																																																																								
その他	119																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	758																																																																																																								
賞与引当金	432百万円																																																																																																								
貸倒引当金	62																																																																																																								
減価償却費	42																																																																																																								
未払事業税及び未払事業所税	148																																																																																																								
退職給付費用等	165																																																																																																								
役員退職慰労引当金	49																																																																																																								
執行役員退職慰労引当金	13																																																																																																								
関係会社株式評価損	5																																																																																																								
投資有価証券評価損	48																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	23																																																																																																								
繰越欠損金	95																																																																																																								
合併受入資産評価差額	7																																																																																																								
その他	468																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	1,563																																																																																																								
評価性引当額	△108																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	1,454																																																																																																								
設備等加速償却不足額	292																																																																																																								
固定資産圧縮積立金等	18																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	132																																																																																																								
合併受入資産評価差額	108																																																																																																								
前払年金費用	11																																																																																																								
その他	113																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	675																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損認容分</td><td style="text-align: right;">△12.8%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の利益に対する税率差</td><td style="text-align: right;">△20.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;">32.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割等	2.1%	外国税額控除	0.4%	関係会社株式評価損認容分	△12.8%	持分法投資損失	3.5%	関係会社株式評価損	0.8%	連結子会社の利益に対する税率差	△20.8%	過年度法人税等	10.6%	評価性引当額	2.6%	その他	1.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税率の負担率	32.2%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>研究開発特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損認容分</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の利益に対する税率差</td><td style="text-align: right;">△9.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;">30.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	0.7%	外国税額控除	△2.6%	研究開発特別税額控除	△2.0%	関係会社株式評価損認容分	△0.4%	持分法投資損失	2.3%	連結子会社の利益に対する税率差	△9.4%	評価性引当額	△1.0%	その他	1.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税率の負担率	30.8%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																																																								
住民税均等割等	2.1%																																																																																																								
外国税額控除	0.4%																																																																																																								
関係会社株式評価損認容分	△12.8%																																																																																																								
持分法投資損失	3.5%																																																																																																								
関係会社株式評価損	0.8%																																																																																																								
連結子会社の利益に対する税率差	△20.8%																																																																																																								
過年度法人税等	10.6%																																																																																																								
評価性引当額	2.6%																																																																																																								
その他	1.2%																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税率の負担率	32.2%																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																																								
住民税均等割等	0.7%																																																																																																								
外国税額控除	△2.6%																																																																																																								
研究開発特別税額控除	△2.0%																																																																																																								
関係会社株式評価損認容分	△0.4%																																																																																																								
持分法投資損失	2.3%																																																																																																								
連結子会社の利益に対する税率差	△9.4%																																																																																																								
評価性引当額	△1.0%																																																																																																								
その他	1.2%																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税率の負担率	30.8%																																																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で14年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,882	11,882	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,930	24,930	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,180	1,180	—
資産計	37,993	37,993	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,278	9,278	—
(2) 短期借入金	6,386	6,386	—
(3) 社債	162	162	—
(4) 長期借入金	14,683	14,750	66
負債計	30,511	30,577	66
デリバティブ取引(※)	—	—	—

(※) 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引) 注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
非上場株式	766

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	11,882	—
受取手形及び売掛金	24,930	—
合計	36,812	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	162	—	—	—	—	—
長期借入金	4,569	3,696	2,653	2,444	763	556
合計	4,731	3,696	2,653	2,444	763	556

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	347	604	256
小計	347	604	256
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	184	153	△31
小計	184	153	△31
合計	531	757	225

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度における減損処理額は次のとおりであります。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価のおおむね25%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後おおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込のあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行うこととしております。

株式

65百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
224	11	43

3 時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

① 非上場株式

488百万円

② その他

1百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	411	742	331
小計	411	742	331
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	442	397	△45
その他	39	39	—
小計	482	437	△45
合計	894	1,180	286

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 766百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当連結会計年度における減損処理額は次のとおりであります。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価のおおむね25%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後おおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込のあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行うこととしております。

株式 2百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	0	0	—
その他	548	—	—
合計	548	0	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	<p>主として親会社は、長期及び短期借入金を対象とした元本金額の範囲内において将来の金利上昇によるリスク回避及び固定金利の削減を目的とした金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ取引 ヘッジ対象……………借入金の金利</p> <p>②ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>③ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>親会社の財務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。個々のデリバティブ取引ごとに承認規則及び利用限度を定めた取引管理規定があり、これらの規定に基づき金利スワップ取引を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,040	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度並びに退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

提出会社については、当連結会計年度より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を行っております。また、国内連結子会社10社の内、5社が同制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

①退職給付債務	△6,047百万円
②年金資産	3,700百万円
③ 小計(①+②)	△2,347百万円
④未認識数理計算上の差異	1,892百万円
⑤未認識過去勤務債務	185百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△268百万円
⑦前払年金費用	134百万円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△403百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

①勤務費用	343百万円
②利息費用	128百万円
③期待運用収益	△107百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	48百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	24百万円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	437百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	主として2.5%
③期待運用収益率	主として2.5%
④過去勤務債務の額の処理年数	主として14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)	
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

提出会社については、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当連結会計年度末における国内連結子会社9社の内、5社が同制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

①退職給付債務	△6,869百万円
②年金資産	4,466百万円
③ 小計(①+②)	△2,403百万円
④未認識数理計算上の差異	1,860百万円
⑤未認識過去勤務債務	161百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△381百万円
⑦前払年金費用	27百万円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△409百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

①勤務費用	344百万円
②利息費用	137百万円
③期待運用収益	△88百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	141百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	24百万円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	559百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	主として 1.7%
③期待運用収益率	主として 1.7%
④過去勤務債務の額の処理年数	主として 14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)	
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として 14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社6等級職以上の従業員109
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 664,000
付与日	平成15年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
権利行使期間	同上

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社6等級職以上の従業員37
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 117,000
付与日	平成16年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
権利行使期間	同上

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2 当社6等級職以上の従業員24 子会社 北菱イーピーエス株式会社の取締役2 油化三昌建材株式会社の取締役1 本州油化株式会社の取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	平成17年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
権利行使期間	同上

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	72,000	117,000	106,000
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	41,000	—	—
失効(株)	31,000	—	—
未行使残(株)	—	117,000	106,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	760	1,516	1,258
行使時平均株価(円)	714	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社6等級職以上の従業員37
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 117,000
付与日	平成16年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
権利行使期間	同上

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2 当社6等級職以上の従業員24 子会社 北菱イービーエス株式会社の取締役2 油化三昌建材株式会社の取締役1 本州油化株式会社の取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	平成17年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
権利行使期間	同上

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	117,000	106,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	117,000	—
未行使残(株)	—	106,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	1,516	1,258
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,278.38円	1株当たり純資産額	1,391.92円
1株当たり当期純利益	43.74円	1株当たり当期純利益	103.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.74円		

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	42,001	45,912
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,696	43,221
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,304	2,691
普通株式の発行済株式数(株)	31,413,473	31,413,473
普通株式の自己株式数(株)	360,990	362,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	31,052,483	31,051,328

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,366	3,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,366	3,209
普通株式の期中平均株式数(株)	31,240,181	31,051,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,438	—
(うち新株予約権(株))	(1,438)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基づ く新株予約権方式によるス tockオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株 平成17年6月29日の定時株 主総会決議 106,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,515	2,384
受取手形	※2 5,130	5,462
売掛金	※2 12,490	※2 13,119
商品及び製品	3,141	2,865
仕掛品	288	200
原材料及び貯蔵品	1,563	1,524
前払費用	180	205
短期貸付金	10	8
関係会社短期貸付金	1,396	1,090
未収入金	※2 996	※2 1,286
繰延税金資産	387	644
その他	226	4
貸倒引当金	△24	△121
流動資産合計	28,302	28,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,129	16,227
減価償却累計額	△9,195	△9,646
建物(純額)	6,934	6,580
構築物	2,326	2,358
減価償却累計額	△1,634	△1,729
構築物(純額)	692	628
機械及び装置	32,518	33,367
減価償却累計額	△27,465	△28,511
機械及び装置(純額)	5,052	4,855
車両運搬具	138	133
減価償却累計額	△107	△114
車両運搬具(純額)	30	18
工具、器具及び備品	3,242	3,200
減価償却累計額	△2,920	△2,914
工具、器具及び備品(純額)	321	286
土地	9,204	9,263
リース資産	44	44
減価償却累計額	△5	△14
リース資産(純額)	39	30
建設仮勘定	362	158
有形固定資産合計	※1 22,638	※1 21,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	272	204
借地権	17	17
ソフトウェア	93	430
リース資産	15	47
その他	179	48
無形固定資産合計	577	748
投資その他の資産		
投資有価証券	923	1,197
関係会社株式	11,063	10,763
出資金	6	6
関係会社出資金	978	978
長期貸付金	2	2
従業員に対する長期貸付金	13	19
長期前払費用	45	144
その他	655	485
貸倒引当金	△26	△25
投資その他の資産合計	13,662	13,571
固定資産合計	36,878	36,141
資産合計	65,181	64,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,084	495
買掛金	※2 5,196	※2 6,265
短期借入金	6,980	5,173
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,419	※1 4,153
1年内償還予定の社債	222	162
リース債務	13	22
未払金	1,850	1,921
未払費用	162	243
未払法人税等	284	1,239
未払消費税等	131	247
預り金	41	42
賞与引当金	509	854
設備関係支払手形	20	79
設備関係未払金	482	307
その他	5	8
流動負債合計	21,405	21,217
固定負債		
社債	162	—
長期借入金	※1 10,287	※1 9,108
リース債務	44	59
繰延税金負債	114	117
役員退職慰労引当金	107	83
執行役員退職慰労引当金	39	33
その他	114	127
固定負債合計	10,869	9,528
負債合計	32,274	30,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金		
資本準備金	13,405	13,405
資本剰余金合計	13,405	13,405
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	609	1,748
利益剰余金合計	9,472	10,610
自己株式	△210	△211
株主資本合計	32,795	33,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	136
評価・換算差額等合計	111	136
純資産合計	32,906	34,069
負債純資産合計	65,181	64,815

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	48,510	45,412
商品売上高	7,436	5,141
その他の営業収入	242	320
売上高合計	56,189	50,875
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,098	2,866
当期製品製造原価	36,937	31,342
合計	40,036	34,208
製品他勘定振替高	※1 127	※1 81
製品期末たな卸高	2,866	2,667
製品評価損	61	※5 △6
仕掛品評価損	0	19
原材料評価損	34	※5 △0
貯蔵品評価損	90	110
製品売上原価	37,229	31,583
商品売上原価		
商品期首たな卸高	248	379
当期商品仕入高	6,908	4,572
合計	7,156	4,951
商品他勘定振替高	※1 13	※1 11
商品期末たな卸高	379	257
商品評価損	54	※5 △27
商品売上原価	6,819	4,654
売上原価合計	44,048	36,237
売上総利益	12,141	14,637
販売費及び一般管理費		
販売運賃	3,803	3,475
保管費	343	355
役員報酬	213	214
給料手当及び賞与	1,860	2,034
賞与引当金繰入額	237	384
福利厚生費	475	508
減価償却費	409	446
賃借料	483	472
研究開発費	※4 1,708	※4 1,614
その他	2,307	2,394
販売費及び一般管理費合計	11,843	11,901
営業利益	297	2,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	※2 603	※2 476
その他	276	285
営業外収益合計	898	778
営業外費用		
支払利息	272	251
為替差損	38	7
その他	57	87
営業外費用合計	368	345
経常利益	827	3,169
特別利益		
過年度賞与引当金繰入過大額	62	—
その他	11	—
特別利益合計	73	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 66	※3 74
投資有価証券売却損	40	—
投資有価証券評価損	36	2
関係会社株式評価損	54	299
関係会社整理損	107	269
特別損失合計	304	646
税引前当期純利益	596	2,522
法人税、住民税及び事業税	28	1,213
過年度法人税等	253	6
法人税等調整額	50	△271
法人税等合計	332	949
当期純利益	264	1,573

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,113	10,128
当期変動額		
新株の発行	15	—
当期変動額合計	15	—
当期末残高	10,128	10,128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,389	13,405
当期変動額		
新株の発行	15	—
当期変動額合計	15	—
当期末残高	13,405	13,405
資本剰余金合計		
前期末残高	13,389	13,405
当期変動額		
新株の発行	15	—
当期変動額合計	15	—
当期末残高	13,405	13,405
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	362	362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,500	8,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,500	8,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	815	609
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△434
当期純利益	264	1,573
当期変動額合計	△205	1,138
当期末残高	609	1,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,677	9,472
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△434
当期純利益	264	1,573
当期変動額合計	△205	1,138
当期末残高	9,472	10,610
自己株式		
前期末残高	△42	△210
当期変動額		
自己株式の取得	△168	△1
当期変動額合計	△168	△1
当期末残高	△210	△211
株主資本合計		
前期末残高	33,138	32,795
当期変動額		
新株の発行	31	—
剰余金の配当	△469	△434
当期純利益	264	1,573
自己株式の取得	△168	△1
当期変動額合計	△342	1,137
当期末残高	32,795	33,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	25
当期変動額合計	32	25
当期末残高	111	136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	25
当期変動額合計	32	25
当期末残高	111	136

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	33,217	32,906
当期変動額		
新株の発行	31	—
剰余金の配当	△469	△434
当期純利益	264	1,573
自己株式の取得	△168	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	25
当期変動額合計	△310	1,162
当期末残高	32,906	34,069

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益は240百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ122百万円減少しております。 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 四日市第二工場を除く事業所 建物(建物附属設備は除く) a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>四日市第二工場</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の金利 (3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>	—————
—————	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の未認識数理計算上の差異は533百万円増加しておりますが、数理計算上の差異については発生の翌事業年度より費用処理することとしているため、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>営業外収益に区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当期65百万円)は、重要性が乏しいため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。また、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」(前期10百万円)については、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。</p>	—————

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																						
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,051百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">(918百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">886</td> <td style="text-align: right;">(886)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> <td style="text-align: right;">(2,600)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,692</td> <td style="text-align: right;">(4,405)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">27百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">281</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">308</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> </table> <p>上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">64百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">635</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">666</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">日本ザンパック㈱</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">150百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>㈱ケイピー</td> <td style="text-align: right;">770</td> <td></td> </tr> <tr> <td>油化三昌建材㈱</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北菱イーピーエス㈱</td> <td style="text-align: right;">290</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ジェイエスピーインター ナショナルS. A. R. L.</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アクリエース㈱</td> <td style="text-align: right;">410</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本リプロマシン工業㈱</td> <td style="text-align: right;">270</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱エスポ</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>クンシャンジェイエスピー セイホクパッケージング マテリアルCO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,988</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記に含まれている外貨建金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">外貨建金額</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">円換算額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7,950千ユーロ</td> <td style="text-align: center;">1,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">800千人民元</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">183百万円</p>	建物	1,051百万円	(918百万円)	機械及び装置	886	(886)	土地	2,754	(2,600)	計	4,692	(4,405)	1年内返済予定 の長期借入金	27百万円	(一百万円)	長期借入金	281	(200)	計	308	(200)	受取手形	64百万円		売掛金	1,811		未収入金	635		買掛金	666		日本ザンパック㈱	150百万円		㈱ケイピー	770		油化三昌建材㈱	50		北菱イーピーエス㈱	290		ジェイエスピーインター ナショナルS. A. R. L.	1,031		日本アクリエース㈱	410		日本リプロマシン工業㈱	270		㈱エスポ	4		クンシャンジェイエスピー セイホクパッケージング マテリアルCO., LTD.	11		計	2,988		外貨建金額	円換算額	7,950千ユーロ	1,031百万円	800千人民元	11	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,032百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">(911百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">637</td> <td style="text-align: right;">(637)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> <td style="text-align: right;">(2,600)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,423</td> <td style="text-align: right;">(4,148)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">27百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">281</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> </table> <p>上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">2,031百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">994</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">863</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">㈱ケイピー</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">770百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>北菱イーピーエス㈱</td> <td style="text-align: right;">287</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ジェイエスピーインター ナショナルS. A. R. L.</td> <td style="text-align: right;">892</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アクリエース㈱</td> <td style="text-align: right;">370</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,319</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記に含まれている外貨建金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">外貨建金額</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">円換算額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7,150千ユーロ</td> <td style="text-align: center;">892百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">156百万円</p>	建物	1,032百万円	(911百万円)	機械及び装置	637	(637)	土地	2,754	(2,600)	計	4,423	(4,148)	1年内返済予定 の長期借入金	27百万円	(一百万円)	長期借入金	254	(200)	計	281	(200)	売掛金	2,031百万円		未収入金	994		買掛金	863		㈱ケイピー	770百万円		北菱イーピーエス㈱	287		ジェイエスピーインター ナショナルS. A. R. L.	892		日本アクリエース㈱	370		計	2,319		外貨建金額	円換算額	7,150千ユーロ	892百万円
建物	1,051百万円	(918百万円)																																																																																																																					
機械及び装置	886	(886)																																																																																																																					
土地	2,754	(2,600)																																																																																																																					
計	4,692	(4,405)																																																																																																																					
1年内返済予定 の長期借入金	27百万円	(一百万円)																																																																																																																					
長期借入金	281	(200)																																																																																																																					
計	308	(200)																																																																																																																					
受取手形	64百万円																																																																																																																						
売掛金	1,811																																																																																																																						
未収入金	635																																																																																																																						
買掛金	666																																																																																																																						
日本ザンパック㈱	150百万円																																																																																																																						
㈱ケイピー	770																																																																																																																						
油化三昌建材㈱	50																																																																																																																						
北菱イーピーエス㈱	290																																																																																																																						
ジェイエスピーインター ナショナルS. A. R. L.	1,031																																																																																																																						
日本アクリエース㈱	410																																																																																																																						
日本リプロマシン工業㈱	270																																																																																																																						
㈱エスポ	4																																																																																																																						
クンシャンジェイエスピー セイホクパッケージング マテリアルCO., LTD.	11																																																																																																																						
計	2,988																																																																																																																						
外貨建金額	円換算額																																																																																																																						
7,950千ユーロ	1,031百万円																																																																																																																						
800千人民元	11																																																																																																																						
建物	1,032百万円	(911百万円)																																																																																																																					
機械及び装置	637	(637)																																																																																																																					
土地	2,754	(2,600)																																																																																																																					
計	4,423	(4,148)																																																																																																																					
1年内返済予定 の長期借入金	27百万円	(一百万円)																																																																																																																					
長期借入金	254	(200)																																																																																																																					
計	281	(200)																																																																																																																					
売掛金	2,031百万円																																																																																																																						
未収入金	994																																																																																																																						
買掛金	863																																																																																																																						
㈱ケイピー	770百万円																																																																																																																						
北菱イーピーエス㈱	287																																																																																																																						
ジェイエスピーインター ナショナルS. A. R. L.	892																																																																																																																						
日本アクリエース㈱	370																																																																																																																						
計	2,319																																																																																																																						
外貨建金額	円換算額																																																																																																																						
7,150千ユーロ	892百万円																																																																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 他勘定振替高は主として見本品費及び研究開発費等への払出であります。</p> <p>※2 営業外収益に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 571百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費 1,708百万円</p> <p>なお、製品製造原価に含まれる研究開発費はありません。</p>	建物	25百万円	機械及び装置	29	工具、器具及び備品	5	その他	6	計	66	<p>※1 他勘定振替高は主として見本品費及び研究開発費等への払出であります。</p> <p>※2 営業外収益に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 449百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費 1,614百万円</p> <p>なお、製品製造原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※5 製品評価損、原料評価損、商品評価損は、洗替えによる戻入額であります。</p>	建物	13百万円	機械及び装置	53	工具、器具及び備品	5	その他	1	計	74
建物	25百万円																				
機械及び装置	29																				
工具、器具及び備品	5																				
その他	6																				
計	66																				
建物	13百万円																				
機械及び装置	53																				
工具、器具及び備品	5																				
その他	1																				
計	74																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,514	300,476	—	360,990

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加	300,000株
単元未満株式の買取りによる増加	476株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	360,990	1,155	—	362,145

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械及び装置	12	8	3	機械及び装置	12	10	2																				
工具、器具及び備品	464	277	187	工具、器具及び備品	401	284	117																				
その他	41	25	16	その他	30	22	8																				
ソフトウェア	57	44	13	ソフトウェア	17	14	2																				
合計	576	356	220	合計	462	331	130																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	89百万円	1年超	130	合計	220	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	71百万円	1年超	59	合計	130	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89
1年以内	89百万円																										
1年超	130																										
合計	220																										
支払リース料	109百万円																										
減価償却費相当額	109																										
1年以内	71百万円																										
1年超	59																										
合計	130																										
支払リース料	89百万円																										
減価償却費相当額	89																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 本社におけるホストコンピュータ（器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 本社における業務管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																							

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,763百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業所税		未払事業所税
	2百万円		2百万円
	未払事業税		未払事業税
	54		135
	賞与引当金		賞与引当金
	207		347
	一括償却資産		一括償却資産
	34		58
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	43		34
	執行役員退職慰労引当金		執行役員退職慰労引当金
	15		33
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	27		13
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	62		28
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	19		167
	合併受入資産評価差額		合併受入資産評価差額
	7		7
	繰越欠損金		繰越欠損金
	54		99
	その他		その他
	85		99
	小計		小計
	614		948
	評価性引当金控除額		評価性引当金控除額
	△62		△186
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	551		762
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	89		112
	合併受入資産評価差額		合併受入資産評価差額
	108		108
	前払年金費用		前払年金費用
	54		11
	その他		その他
	25		3
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	278		235
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	273		527
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	16.9%		2.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△2.3%		△0.3%
	関係会社株式評価損認容分		関係会社株式評価損認容分
	△55.9%		△0.9%
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	3.7%		4.8%
	外国税額控除		外国税額控除
	1.6%		△5.3%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	4.8%		△3.9%
	過年度法人税等		過年度法人税等
	44.9%		1.1%
	その他		その他
	1.3%		△0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	55.7%		△0.8%
			△0.0%
			37.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,059.72円	1株当たり純資産額	1,097.21円
1株当たり当期純利益	8.46円	1株当たり当期純利益	50.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8.46円		

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,906	34,069
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,906	34,069
普通株式の発行済株式数(株)	31,413,473	31,413,473
普通株式の自己株式数(株)	360,990	362,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	31,052,483	31,051,328

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	264	1,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	264	1,573
普通株式の期中平均株式数(株)	31,240,181	31,051,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,438	—
(うち新株予約権(株))	(1,438)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基づ く新株予約権方式によるス tockオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株 平成17年6月29日の定時 株主総会決議 106,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成22年6月29日付)

〔1〕取締役及び監査役人事

1. 新任

平成22年6月29日開催の当社定時株主総会及び取締役会において選任・決定の予定です。
(現)

取締役	齊藤 吉成	執行役員 総務人事本部長
監査役(非常勤)	松本 勝博	顧問 総務人事本部顧問 コンプライアンス、危機管理担当

2. 退任

監査役(非常勤)	木村 茂久	(新) 退任
----------	-------	-----------

〔2〕執行役員人事

1. 新任

平成22年6月29日開催の取締役会において選任・決定の予定です。
(現)

執行役員	鈴木 高德	第二事業本部四日市第一工場長 兼環境安全グループ長
執行役員	及川 泰男	新事業推進室長
執行役員	若林 功一	第一事業本部生活産業資材事業部長
執行役員	近藤 正	企画推進本部長兼経営企画部長

〔3〕取締役、監査役及び執行役員委嘱業務

平成22年6月29日開催の当社定時株主総会及び取締役会において選任・決定の予定です。
(委嘱業務)

代表取締役社長	井上 六郎	
取締役	塚本 耕三	(現三菱ガス化学(株)取締役常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント)
取締役	専務執行役員 寺西 耕一	第一事業本部長
取締役	常務執行役員 原田 正廣	研究開発本部長兼鹿沼研究所長
取締役	常務執行役員 塩坂 健	第二事業本部E P S事業部長
取締役	常務執行役員 白井 宏	第二事業本部長
取締役	執行役員 山本 均	経理財務本部長
取締役	執行役員 松笠 隆	物流資材本部長
取締役	執行役員 小野 秀夫	第一事業本部建築土木資材事業部長
取締役	執行役員 齊藤 吉成	総務人事本部長
	執行役員 三原 一博	第一事業本部鹿沼事業所長兼鹿沼第一工場長
	執行役員 百瀬 義昭	日本アクリエース(株)専務取締役
	執行役員 鈴木 高德	第二事業本部四日市第一工場長 兼環境安全グループ長
	執行役員 及川 泰男	新事業推進室長
	執行役員 若林 功一	第一事業本部生活産業資材事業部長
	執行役員 近藤 正	企画推進本部長兼経営企画部長
監査役	豊口 健	(常勤)
監査役	橋本 雅司	(常勤・社外)
監査役	松本 勝博	(非常勤)
監査役	酒井 幸男	(非常勤・社外)

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
シート事業	21,245	△6.0
ビーズ事業	42,098	△21.9
ボード事業	6,055	△1.7
その他事業	835	23.9
合 計	70,234	△15.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は平均販売価格により算出しております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当社グループは、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

3 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
シート事業	25,200	△5.7
ビーズ事業	44,456	△21.6
ボード事業	7,384	△3.7
その他事業	4,555	△16.0
合 計	81,597	△15.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。